

032

災害時の事業継続を支援する「リスクへの備えパッケージ」の公開

取組主体

日本マイクロソフト株式会社

従業員数

想定災害

実施地域

2,000人

全般

全国

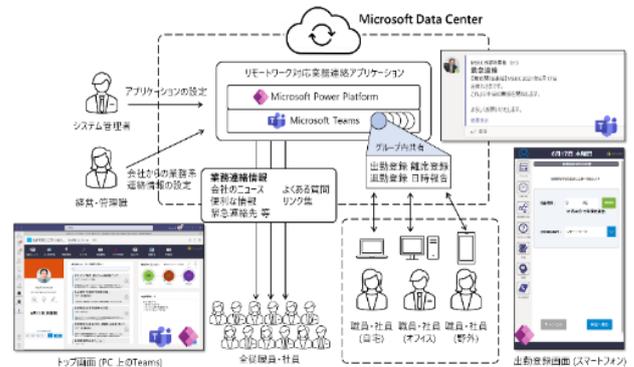
- 災害時の事業継続を支援する「リスクへの備えパッケージ」を公開し、自治体や企業に無償提供。パッケージの利用によって災害に関する情報を蓄積、集約、可視化し、リアルタイムに災害対応状況を把握できる。

1 取組の特徴（はじめたきっかけ、狙い、効果、工夫した点、苦労した点）

自治体や企業の中で災害に関する情報を共有、可視化するためのソリューションを公開

- 日本マイクロソフト株式会社は、令和3年6月、災害やパンデミック等の緊急時における事業継続を支援するクラウドソリューションとして、「リスクへの備えパッケージ」を公開した。
- 本パッケージは、同社製品の Microsoft Teams や Microsoft Excel 等の Office アプリケーションと連携する日本独自のソリューションで、①「リモートワーク対応業務連絡アプリケーション」、②「安否確認アプリケーション」、③「災害対応アプリケーション」の3つのアプリで構成されている。利用にあたって、有償の Microsoft 365 や Power Apps のライセンスが必要だが、本アプリケーションとソリューションについては無償で GitHub（プログラムコードやデザインデータ等を保存、公開できるウェブサービス）にて提供しており、必要に応じてカスタマイズすることも可能である。

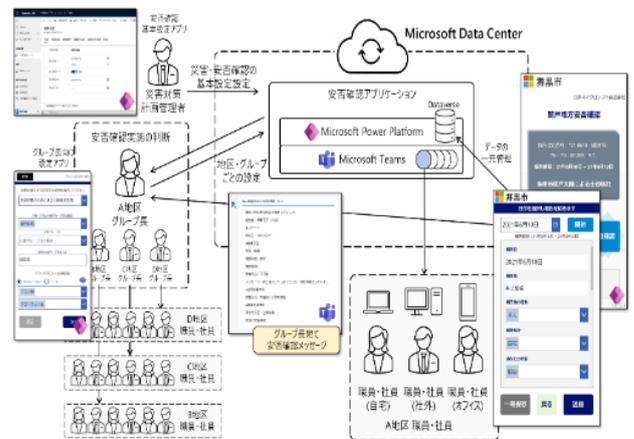
- ①「リモートワーク対応業務連絡アプリケーション」は、平時には出社管理や日報の共有、会社組織から社員への連絡機能を活用し、災害等により通勤が困難な場合でも、社員との業務連絡等をスムーズに行い、業務を円滑に継続することができる。



①「リモートワーク対応業務連絡アプリケーション」イメージ図

- ②「安否確認アプリケーション」では、職員や従業員を属性ごとに管理し、リスクが高い人に重点的にアプローチするなど、緊急時に職員、従業員の安否確認報告を円滑に行うことが可能になる。

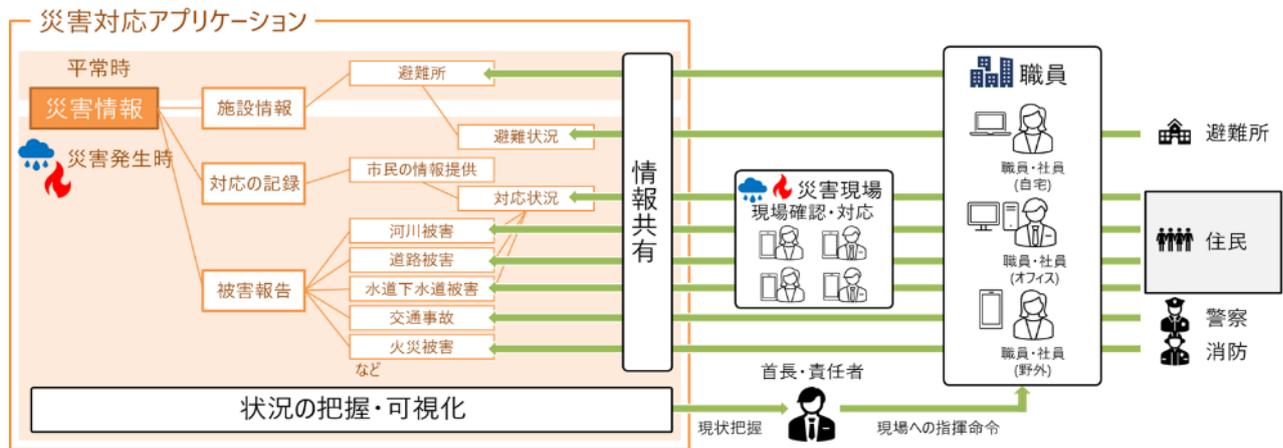
- ③「災害対応アプリケーション」は主に自治体での使用を想定しており、組織内で大雨や土砂崩れ等の災害に関する情報を共有、可視化するためのアプリケーションとなっている。災害対応に必要な情報を平時から準備、共有することで、発災時の交通・インフラへの影響、避難所の開設状況、二次災害に関する報告等、錯綜する情報を迅速・正確に把握して、適切な意思決定、対策をとれるよう情報を記録・管理することができる。



②「安否確認アプリケーション」イメージ図

- 3つのアプリのうち、②「安否確認アプリケーション」と③「災害対応アプリケーション」は、インフォシア株式会社と共同開発した。同社では、災害への備えとして平時からの備えと仕組み作りが不可欠であることに着目し、災害対応時に必要な情報を平時から準備、共有できるよう、自治体や企業の中で災害に関する情報を共有、可視化するためのソリューションとしてアプリを開発した。

国土強靱化



③「災害対応アプリケーション」イメージ図

- 同社は社名変更から10年、また、社名変更直後に発生した東日本大震災から10年が経過した節目に、同社自身の変革と、様々な災害対策支援から得た知見を紹介する取組として、「日本マイクロソフト 未来につなぐプロジェクト ～これまでの10年、これからの10年」を令和3年3月より展開している。本プロジェクトは、「リスクへの備えパッケージ」の提供「事業継続に役立つウェビナーの開催」「賛同企業や団体と連携したサービス等の提供」の3つに取り組む、年間を通じたプロジェクトである。中でも「リスクへの備えパッケージ」の提供は本プロジェクトの中核に位置付けられている。

2 取組の平時における利活用の状況や防災・減災以外の効果

- 本パッケージは、情報の蓄積、集約、可視化を実現し、組織内でリアルタイムに災害対応状況を把握できるようにすることを一番の目的としている。これまでExcel等で集計している情報をデータベースに時系列で蓄積することにより、構造化されたデータを元にした状況の把握と、意思決定が可能になる。また、PCだけでなくスマートフォンからも入力が可能となっており、入力したデータを他のツールと組み合わせることで、地図上で概況を可視化できる。

3 現状の課題・今後の展開等

- 同社の公共機関部門は、各地自治体でのデジタルの活用を推進すべく、日々提案活動を行っている。今後も日本のデジタル化を支援するために、公共分野だけではなく企業や個人等、幅広い形で変革を支援していきたいと考えている。リスクへの備えパッケージもローコード・ノーコードで開発できるテクノロジーを基盤にしており、デジタル人材育成・デジタルガバメント推進の一助となることを目指している。

4 周囲の声

- 東日本大震災の時、文部科学省がWebで放射線モニタリング情報の提供を行った際に日本マイクロソフトの皆様方に多大なるご尽力を頂きました。有事の際には、平時から動いている人的ネットワークやシステムをいかにスムーズに移行できるかが鍵となります。(大学教授)

担当者の声

- マイクロソフト全世界でも、日本ほど災害対応が頻繁に必要な国は他にないと言われています。「日本マイクロソフト 未来につなぐプロジェクト」は社内のボランティアチームを中心に運営されており、当社で培ってきた災害対策に関する知見を広く自治体の皆様や、企業や個人の皆様に活用してもらえることを目指しています。少しでも多くの方にリスクへの備えパッケージを活用してもらえよう、今後も活動を続けていきます。

問合せ先

日本マイクロソフト株式会社 法人番号：2010401092245
TEL：0120-167-400

サイト URL

